男女共同参画に関する社会の状況

(1) 人口減少社会の到来、少子高齢化の進行

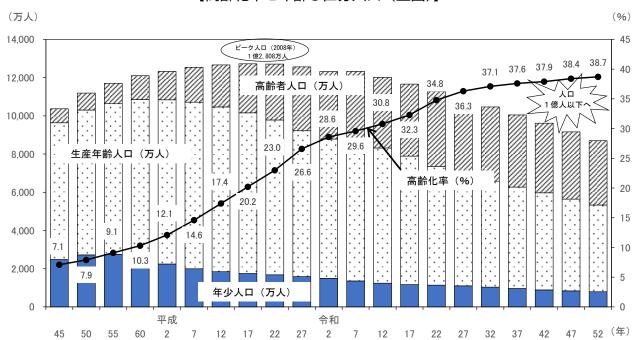
国立社会保障・人口問題研究所によれば、わが国の人口は昭和 45 年(1970 年)以降一貫して増加していましたが、平成 20 年(2008 年)をピークに人口減少局面に入り、令和 52 年(2070 年)には総人口が現在の7割にまで減少すると推計されています。

また、わが国は世界有数の長寿国である一方で、出生率の低下は著しく、令和 12 年 (2030 年) には高齢化率が3 0%を超えるという超高齢社会を迎えると予測されています。

本町においても、「0~14歳(年少人口)」は平成27年から令和2年にかけて微増しているものの、平成17年から平成27年にかけては減少しています。また、「15~64歳(生産年齢人口)」は減少し、「65歳以上(老年人口)」は増加しています。令和2年の高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)をみると、30.4%と全国平均(28.6%)より高く、「65歳以上(老年人口)」が「0~14歳(年少人口)」を上回り、少子・高齢化の進展がみられます。

こうした状況のなかで、持続的で活力のある社会を築くためには、最大の社会資源である「ひと」 一人ひとりの能力を最大限に発揮できる社会をつくり上げていくことが必要となります。

【高齢化率と年齢3区分人口(全国)】



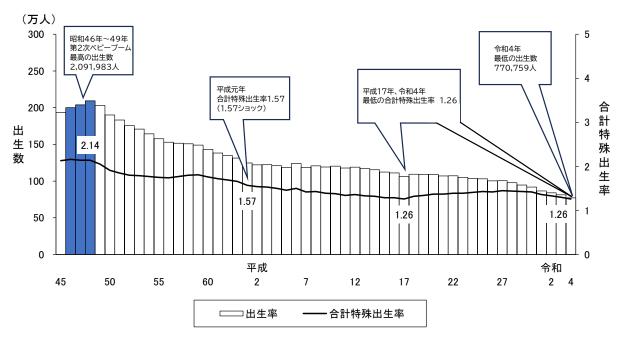
資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(年月推計)

【高齢化率と年齢3区分別人口(斑鳩町)】

	平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	人	%	人	%	人	%	人	%
総人口	27,816	100.0	27,734	100.0	27,303	100.0	27,587	100.0
0~14歳 (年少人口)	3,839	13.8	3,798	13.7	3,790	13.9	3,831	13.9
15~64歳 (生産年齢人口)	18,499	66.5	17,167	61.9	15,619	57.2	15,222	55.2
65歳以上 (老年人口)	5,477	19.7	6,697	24.1	7,875	28.8	8,393	30.4
高齢化率(%)	19.7		24.1		28.8		30.4	

資料:総務省「国勢調査」

【出生数及び合計特殊出生率の推移(全国)】



資料:厚生労働省「人口動態調査」

【出生数と合計特殊出生率】

		平成 17年	平成 22年	平成 27年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	
出生数	斑鳩町	214	266	198	209	217	171	
合計 特殊 出生率	全国	1.26	1.39	1.45	1.33	1.30	1.26	
	奈良県	1.19	1.29	1.38	1.28	1.30	1.25	
	斑鳩町	H15-19	H20-24	H25-29	H30-R4			
		1.15	1.38	1.47	1.51			

資料:厚生労働省「人口動態調査」

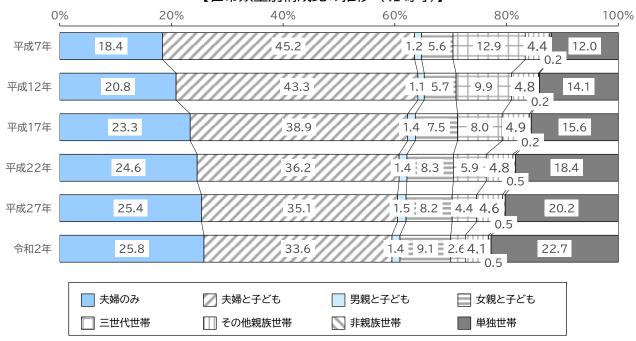
(2) 結婚と世帯の変化

世帯構成をみると、これまで多数を占めていた夫婦と子、あるいは三世代世帯が減少し、夫婦のみ世帯、ひとり暮らし世帯(単独世帯)、ひとり親と子の世帯が増加しており、家族の規模が縮小すると同時に、家族形態の多様化がすすんでいます。

また、離婚率をみると、全国では平成 15 年から令和 2 年にかけて概ね減少傾向にある一方で、本町では増加と減少を繰り返し、令和 4 年には 2.20 となっています。未婚率については、本町・奈良県・全国の全てにおいて男女ともに減少傾向にあります。

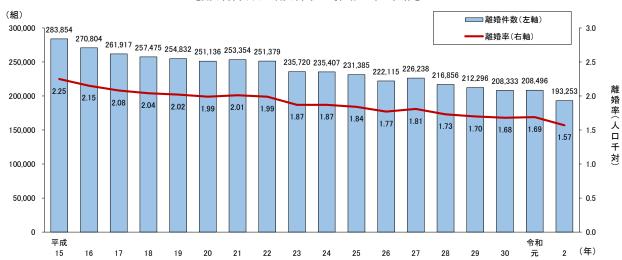
一方で、令和6年度に行った「男女共同参画に関する住民意識調査」によれば、「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」に「賛成」と回答する人の割合が、前回調査よりも20.5ポイント高くなっており、結婚に関する考え方に大きな変化がみられます。

【世帯類型別構成比の推移(斑鳩町)】



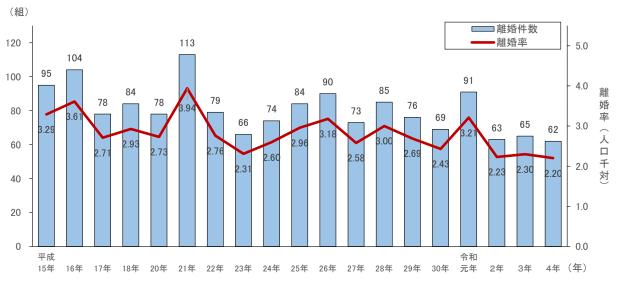
資料:総務省「国勢調査」

【離婚件数と離婚率の推移(全国)】



資料:厚生労働省「人口動態統計」

【離婚件数・離婚率の推移(斑鳩町)】



資料:住民生活部 住民課

【未婚率の推移(斑鳩町・奈良県・全国)】

(単位:%)

				(112 707
	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和2年
斑鳩町(男性)	27.4	26.4	26.0	25. 2
斑鳩町(女性)	23. 1	22. 2	21.3	20.7
奈良県 (男性)	28.6	28.3	28. 2	27.8
奈良県 (女性)	23.3	22.9	22.7	22.0
国(男性)	31.4	31.3	30.9	30.4
国(女性)	23. 2	22.9	22.7	22.5

資料:総務省「国勢調査」

(3) 就業環境の変化

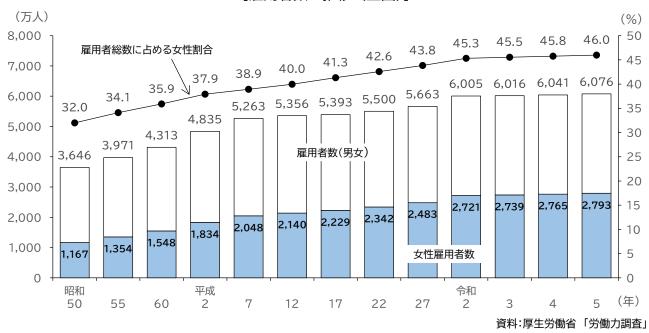
男女雇用機会均等法や女性活躍推進法などの法整備がすすむにつれ、働く女性が増え、雇用の場 における女性の存在は大きくなりつつあります。

令和5年(2023年)の労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、女性54.8%、男性71.4%、就業率は、女性53.6%、男性61.7%となっています。また、就業構造をみると、正規雇用率(就業者に占める正規雇用者の割合)では、女性が41.6%に対して男性は63.5%と大きく上回る一方、パート・アルバイトでは、女性37.2%に対して男性は8.4%にとどまっています。

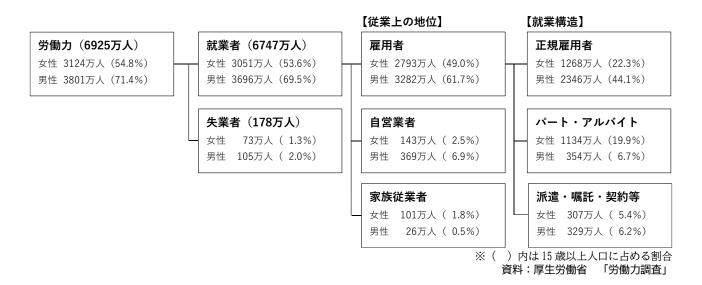
年齢階級別の労働力率(性年齢別)をみると、斑鳩町・奈良県・全国の女性において、結婚・出産期にあたる年代で一度低下し、育児が落ち着いた年代で再度上昇するという、いわゆるM字カーブを描いていますが、平成 27 年と令和 2 年の斑鳩町の女性の結果を比較すると、全体的に労働力率が上昇しています。

また、男女別の所定内給与(所得税等を控除する前の給与から残業代を差し引いた額)は、男性 一般労働者を 100 とした場合、令和 6 年で女性一般労働者は 77.7、女性短時間労働者は 61.9 となっており、その差は縮小しているものの、まだまだ男女の格差が大きいことに変わりはありません。

【雇用者数の推移(全国)】



【令和5年の男女別の雇用をめぐる状況(全国)】



【性・年齢別労働力率の推移(斑鳩町・奈良県・全国)R2】



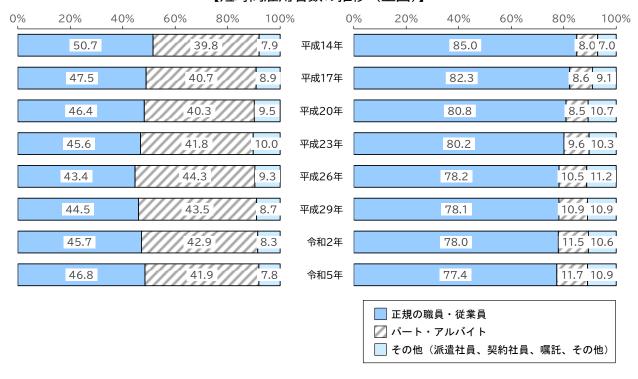
資料:総務省「国勢調査」

【性・年齢別労働力率の推移(斑鳩町 R2・H27 比較)】



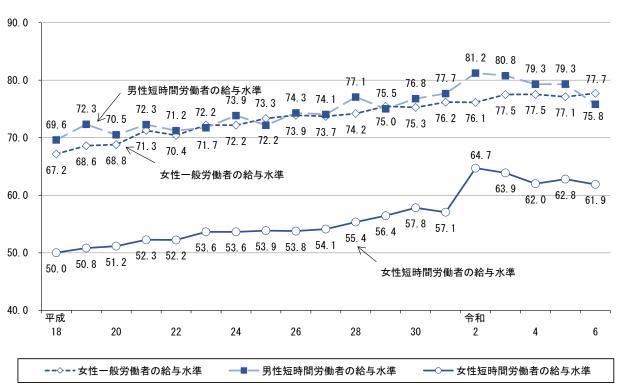
資料:総務省「国勢調査」

【短時間雇用者数の推移(全国)】



資料:厚生労働省 「労働力調査」

【労働者の1時間当たり平均所定内給与格差の推移(男性一般労働者=100)】

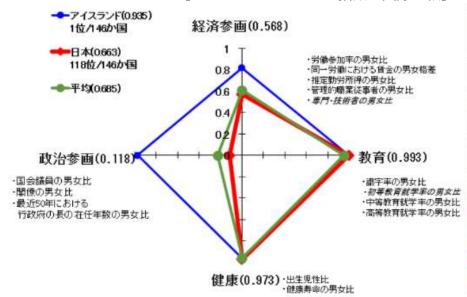


資料:厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」

(4) 国際的指標からみる男女共同参画の現状

男女共同参画に関する国際的な指標であるジェンダー・ギャップ指数をみると、日本は教育・健康の分 野では順位が高いものの、「政治参画」「経済参画」の分野では順位が低くなっています。また、総合順位 においても、他の先進諸国と比べると118位と低く、女性の参画が課題となっています。

【ジェンダー・ギャップ指数の国際比較】



順位	国名	値
1	アイスランド	0.935
2	フィンランド	0.875
3	ノルウェー	0.875
4	ニュージーランド	0.835
5	スウェーデン	0.816
7	ドイツ	0.810
14	英国	0.789
22	フランス	0.781
36	カナダ	0.761
43	アメリカ	0.747
87	イタリア	0.703
94	韓国	0.696
106	中国	0.684
116	パーレーン	0.666
117	ネパール	0.664
118	日本	0.663
119	コモロ	0.663
120	ブルキナファソ	0.661

(備考) 1. 世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2024)」より作成 2. 日本の数値がカウントされて、Vは、項目はイタノックで記載

3. 分野別の順位: 経済(120位)、教育(72位)、健康(58位)、政治(113位)

資料:内閣府 男女共同参画局

【ジェンダー・ギャップ指数の国際比較】

	調査国数	総合 調本国数		経済		教育		健康		政治	
		順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア
令和6年	146	118	0.663	120	0.568	72	0.993	58	0.973	113	0.118
令和5年	146	125	0.646	123	0.561	47	0.997	59	0.973	138	0.057
令和4年	146	116	0.650	121	0.564	1	1.000	63	0.973	139	0.061
令和3年	156	120	0.656	117	0.604	92	0.983	65	0.973	147	0.061
令和2年	153	121	0.652	115	0.598	91	0.983	40	0.979	144	0.049
令和元年	149	110	0.662	117	0.595	65	0.994	41	0.979	125	0.081
平成30年	144	114	0.657	114	0.580	74	0.991	1	0.980	123	0.078
平成29年	144	111	0.660	118	0.569	76	0.990	40	0.979	103	0.103
平成28年	145	101	0.670	106	0.611	84	0.988	42	0.979	104	0.103

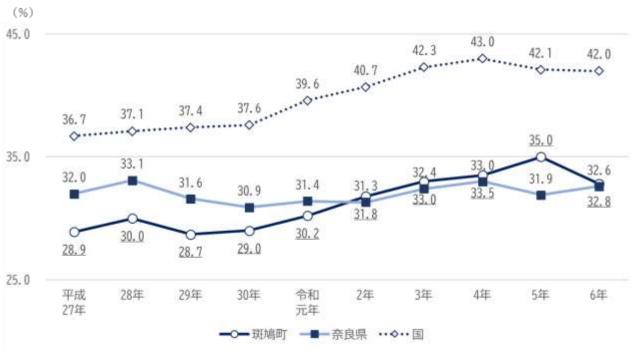
資料:世界経済フォーラム (World Economic Forum)「The Global Gender Gap Report」

(5) 政策・方針決定過程への女性の参画状況

審議会などにおける女性委員の割合の推移をみると、本町では平成25年から30年にかけて奈良県、国を下回った推移を続けていましたが、令和元年以降は上昇傾向にあり令和6年(2024年)で32.6%となっています。

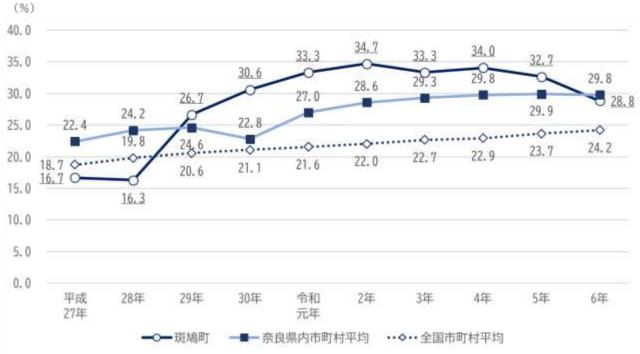
また、公務員の管理職 (課長補佐職以上) に占める女性の割合の推移をみると、本町では平成 29 年以降全国市町村平均を上回った推移をつづけており、令和6年で 28.8%となっています。

【審議会などにおける女性委員の割合の推移(斑鳩町・奈良県・全国)】



資料:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況

【公務員(市町村)の管理職(課長補佐職以上)に占める女性の割合(斑鳩町・奈良県・全国)】



資料:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況